

難しい独自技術開発

中所得国の畏(こわ)れという言葉を聞いたことがあるだろうか。

タイやマレーシアのような東南アジア諸国を想定してみるとよい。タイやマレーシアは、1990年代の中頃まで、破竹の勢いで成長を続けてきた。かつては貧しい国であったのが、海外から多くの資本を受け入れ、国内では農業から工業へ、あるいは農村部から都市部への人口移動が進み、急速に工業国としての発展をした。

ところが、90年代の後半にアジアを襲った通貨危機以来、経済成長のスピードは遅くなり、かつて

伊藤 元重 教授
大東研 機構
長理事 研究開発

期待されたほどの成長を続けることができないのだ。発展途上国は、海外から資本や技術を受け入れ、国内の潤沢な労働を活用し、そして海外に輸出を続ければ、ある所得水準にまで経済発展することは可能だ。

しかし、それを超えてより高い所得水準になろうとすると、すな

中国と「中所得国の畏」

わち先進国の仲間入りをしようとな経済水準になるためには、自国内で技術革新や製品開発の能力を持つようになる必要がある。これがなかなか難しい。まるで畏にはまったように中所得国の状況から抜け出すことができない。これが中所得国の畏である。

国にはまるわけではない。日本、韓国、台湾、シンガポールなどの国は、持続的な成長を続けて先進国の所得水準にまでたどり着くことができた。中所得国の畏に苦しんでいる東南アジア諸国は、日本や韓国などの成功事例を学ぶとしていた。中所得国の畏という点で言え

率を続けることができるかどうかという点だ。すでに中国の成長率の鈍化が起きているが、それでも今の水準の成長率であれば、立派な高成長国である。この状況が続けば、10年以内に、中国も1人当たりの所得で見ても、立派な高所得国になる。ただ、本当にそうした成長を続けることが可能であるかどうかは分からない。そう考えている専門家は多いはずだ。

率を続けることができなくなるかという点だ。すでに中国は低賃金国ではないのだ。その上、深刻な環境問題、国内で頻発する暴動などの内政問題など、中国の経済の先行きを不安にさせる要因は多くある。一党独裁で国家資本主義ともいえる中国の経済運営は、途上国から中所得国へ一気に成長するには適していたかもしれない。しかし、一人ひとりの国民や企業の自主的な対応を引き出し、イノベーションを生み出すには好ましい制度ではないかもしれない。中国経済の将来を予想するのは簡単なことではない。ただ、中所得国の畏という視点で中国経済を観察してみるといろいろ見えてくることもあるはずだ。

もちろん、すべての国が中所得

問題は中国が今後も高い成長

来ている。低廉な労働力が不足し

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。